

# 全自治体共用 納税システム

## 総務省、企業の地方税向け

総務省は企業が支払う税金をすべてインターネットを通じて納められるようにする。現在、国税はネット納税できるが、地方税では9割以上の自治体に対応していない。2019年度にも全自治体が使ええる共用システムを構築、利用を促し、企業の納税を効率化する。

地方税は税込全体の約4割を占めるが、ネット納税できる自治体は東京都や横浜市などごく一部にとどまる。個別にシステムをつくり、自治体の参加を

求める。

運用費は自治体が共同で負担する見通しだが、個別にシステムを構築するのには比べればコストは軽くなる。

今後、総務省で詳細を詰める。対象となるのは企業が自治体に直接納めている法人事業税や法人住民税、企業が従業員の給料から天引きして支払う住民税など。現行のネット上で納税額を申告する共用システムを生かす、新システムをつく

る。

ネット納税では企業がパソコンで利益などをとに算出した納税額を自治体に申告する。これを受けて自治体が発行した電子書類に基づき、企業はネットを通じて税金を納める仕組み。

法人住民税は事業所がある自治体ごと、個人住民税は従業員が住む自治体ごとに納めなければならないため、全国に拠点を持つ企業の負担は大きかった。新システム

# 効率化へ19年度にも

では一度の手続きで自動的に各自治体に振り分け納税できるようにする。

現在は紙の納付書を提出しなければならぬ自治体もあり、「100枚、200枚手書きする企業もある(都内の税理士)」という。ネット納税で納付書を作る手間や自治体

が指定する金融機関に向く手間が省ける。

自治体や自治体の指定金融機関の負担も軽くなる。納付書の確認や保管・管理にかかる人手や時間を大幅に減らせる。

日本の納税の効率化は海外に比べ遅れている。世界銀行などの調査によると、日本企業の納税にかかる時間は年330時間。経済協力開発機構の加盟国平均の1.9倍だ。世界で「電子申告・納税の導入が納税の時間、回数の減少に大きく影響している」(米大手会計事務所) ほか、国際競争力を高めるために改善を求める声が出ている。

税を納める側、受け取る側に利点(納税の流れイメージ)

